

知識探訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

転換しつつあるシンガポールの文化制度

川崎賢一（駒澤大学GMS学部教授）

今回はマレーシアの隣国、筆者のメインフィールドであるシンガポールの文化制度について紹介したい。シンガポール社会において、建国以前・建国以後においても、(芸術文化や文化産業などの)文化制度は展開が遅れていた。経済発展の最後の段階として、芸術文化制度のインフラ作りを1990年代初頭から始め(芸術文化協議会=NAC=の設立など)、1990年代半ばには、中期的目標を設定した(「芸術のためのグローバル都市」)。21世紀に入ると、3度にわたり、集中的に予算を投下し、芸術文化制度を整えてきた(ルネッサンス・シティ・レポートないしプロジェクト)。そして、2012年1月末に、今後15年間に及ぶ基本的・具体的な芸術文化政策(通称ACSR=Arts & Culture Strategic Review)を開始し、国民各人の芸術文化リテラシーレベルを大幅に向上しようとしている(新動向を要約すると、<アートの日常化>を目指すことである)。

国民の文化レベルや基本枠組みだけではなく、例えば小規模だったアート市場も拡大を続け、日本貿易振興機構(ジェトロ)担当者によれば、2011年から始まった「アートステージ」やアフォードブル・アート・フェア、アート・オークションなどが興隆し、富裕層の関心が集まり始めた。

これらの動きは、制度レベルでもはっきりしている。一つは、NACと並んでシンガポールの文化制度を引っ張ってきた文化産業が、2000年代に入ってその政策が本格化し、経済発展庁(EDB)などを中心にして、ICT(情報通信技術)化や創造産業として確立するようになった。つまり、エンターテインメント産業としての発展が見られるようになったのである。これは単に、マリーナ・ベイ・サンズやセントサ島に限った話ではなく、総合的な経済政策にもなっている。つまり、ファインアート系(ピエンナーレ・アートステージなど)、エンターテインメント系(カジノなど)、巨大イベント系(F1レースなど)、スポーツ系(ユースオリンピックなど)を連携させて経済効果を高めている。しかも、これらのエンターテインメント産業は、観光産業とリンクしており、90年代から伸び悩んだ新しい観光振興にも有効な結果を残している。

もう一つの制度レベルの変化は、その制度を支える文化的アイデンティティの再構築である。芸術文化政策などは、2012年10月まで情報・コミュニケーション・芸術省(MICA)によってシステムティックに管理されてきた。12年11月にMICAの再編成により、創造産業・メディア産業・エンターテインメント産業を核とした新しい文化政策は、コミュニケーション・情報省(MCI)の手にゆだねられることになり、その一方で、従来の芸術文化政策は文化・コミュニティ発展・ユース省(MCYS)のもとで、文化的アイデンティティのインフラの役割を与えることとなった(なお、シンガポールの文化遺産は国立遺産庁=NHB=により、この省内に再配置された)。

ここ四半世紀にわたる文化制度の確立・展開は、シンガポールを大きく変えようとしている。シンガポール建国の祖リー・クアンユーは、ここ数年様々な公式な席で、将来歩むべき都市モデルを4つ(ベニス・パリ・ロンドン・ニューヨーク)提言している。そして、それらを参考にして、「A Tropical Global Creative Art City-State」を作るべきだと提案している。確かに、一方で、国内的階層的格差の増大や残存する検閲制度などの問題を抱えながら、シンガポールの文化制度は、改めて、新しい段階に入ろうとしている。来年の建国50周年を迎えて、新国立美術館がスタートし、また、国立博物館が再スタートする。いろいろなどところで、文化制度とナショナリズムの繋がりが見え隠れしてきている。

<筆者紹介>

1953年、東京都生まれ。東京大学大学院修士課程終了。社会学修士。北海道大学助手、東京学芸大学専任講師・助教授、などを経て、駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ(GMS)学部教授、学部長。専門は、文化社会学、シンガポールや東南アジアの文化的グローバリゼーション研究。シンガポール社会を中核に、クアラルンプール・バンコク・ジャカルタなどに関連付けて調査・分析をしている。主著は、「トランスフォーマティブ・カルチャー」(珪藻書房、2006年)。